

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷓浦 博夫
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 渡邊 大樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号

(注)平成25年12月24日から本店は下記に移転する予定であります。

【縦覧に供する場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉市美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)
------------	--

東日本電信電話株式会社青森支店
(青森市橋本二丁目1番6号)
東日本電信電話株式会社山形支店
(山形市本町一丁目7番54号)
東日本電信電話株式会社秋田支店
(秋田市中通四丁目4番4号)
東日本電信電話株式会社北海道支店
(札幌市中央区大通西十四丁目7番地)
西日本電信電話株式会社大阪支店
(大阪市中央区博労町二丁目5番15号)
西日本電信電話株式会社和歌山支店
(和歌山市一番丁5番地)
西日本電信電話株式会社京都支店
(京都市中京区烏丸三条上ル場之町604)
西日本電信電話株式会社奈良支店
(奈良市下三条町1番地1)
西日本電信電話株式会社滋賀支店
(大津市浜大津一丁目1番26号)
西日本電信電話株式会社兵庫支店
(神戸市中央区海岸通11番)
西日本電信電話株式会社名古屋支店
(名古屋市中区大須四丁目9番60号)
西日本電信電話株式会社静岡支店
(静岡市葵区城東町5番1号)
西日本電信電話株式会社岐阜支店
(岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地)
西日本電信電話株式会社三重支店
(津市桜橋二丁目149番地)
西日本電信電話株式会社金沢支店
(金沢市出羽町4番1号)
西日本電信電話株式会社富山支店
(富山市東田地方町一丁目1番30号)
西日本電信電話株式会社福井支店
(福井市日之出二丁目12番5号)
西日本電信電話株式会社広島支店
(広島市中区基町6番77号)
西日本電信電話株式会社島根支店
(松江市東朝日町102番地)
西日本電信電話株式会社岡山支店
(岡山市北区中山下二丁目1番90号)
西日本電信電話株式会社鳥取支店
(鳥取市湯所町二丁目258番地)
西日本電信電話株式会社山口支店
(山口市熊野町4番5号)

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市中央区桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鷓浦博夫及び最高財務責任者 代表取締役副社長 渡邊大樹は、当社の第29期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。